

Niigata SME Information

にいがた中小企業情報

Feature articles

- ◆国(全国大会)及び県に対する要望事項が決定
- ◆「働きやすさ」を見える化する企業認定制度のご案内

【今月の表紙】

そばいなり／企業組合じろばた
＜概要＞

2001年、JA魚沼川西地区の女性部の元気なお母さんたちは畑でつくった野菜を持ち寄り、テントの下でお店を始めました。

野菜作りの仲間は少しずつ増え、夏の間だけのテントの市場は年々にぎやかになってきました。

しだいにお母さんたちは「お店を持ちたい！」と夢を膨らませました。

話し合いを重ね、ついにその夢が実現する日がやってきました。どっしりとかまえた「じろ」を囲んで茶飲み話ができる、誰でも気楽に立ち寄ることができるお店が現在の「じろばた」のはじまりです。

また、今話題の十日町の特産品である「そば」を、味付けしたあぶらあげの中に詰めた「そばいなり」が大人気！2016年の「国際ご当地グルメグランプリ」では第2位に入賞しました。



国(全国大会)及び県に対する要望事項が決定

6月20日(金)、税制専門委員会が一般社団法人新潟県砂利砕石協会にて開催されました。それ以外の5つの専門委員会(①総合・組織、②商業・サービス業、③労働、④金融、⑤工業・エネルギー・環境)については書面により決議されました。

各要望原案は、この1年間、会員組合より頂いた生の声をまとめたものであり、各専門委員会で分野別に審議した後、理事会の持ち回り決議により決定されました。

国への要望は、関東甲信越静ブロック会長会議、全国中小企業団体中央会専門委員会を経て、他都道府県の要望を集約し、11月の全国大会(広島県)において最終的に承認され、国に提出されます。

県への要望は、秋頃を目途に県知事へ直接提出し、翌年3月頃に県からの回答が得られる予定です。

以下、第77回全国大会(国)に対する要望及び新潟県に対する要望を掲載します。

第77回全国大会(国)に対する要望

総合・組織

<中小企業支援施策の強化>

1. 中小企業対策予算の前年度以上の確保

- (1) 人手不足、物価高騰、円安、海外情勢の影響など厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者等が持続的に成長・発展できるよう、令和8年度の予算編成において中小企業対策予算を前年度以上確保すること

<中小企業等協同組合法の改正>

1. 員外利用制限に関する特例の見直し

- (1) 組合員脱退を起因とした員外利用制限に関する特例における適用期間を更に延長し、員外利用制限の上限を緩和すること

<官公需受注の円滑化のための施策強化・官公需適格組合の積極的活用>

1. 官公需適格組合の積極的活用

- (1) 「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」で定めた中小企業・小規模事業者向けの契約目標率について必ず目標を上回る契約実績を達成すること

2. 物価動向を踏まえた柔軟な基準額の見直し

- (1) 少額随意契約の基準額は令和7年4月に約35年ぶりに引き上げられたが、企業の物価動向も急激に上昇していることから、今後も企業の物価動向を踏まえて、柔軟に基準額の見直しを行うこと。また都道府県及び指定都市と指定都市を除く市町村の基準額は、最大で2倍の差が生じていることから、指定都市を除く市町村の基準額については、契約実態を考慮したうえで、見直しを行うこと

3. 価格転嫁の徹底と地方公共団体に対する要請

- (1) 国は基本方針に則り、価格変動時には価格転嫁の徹底を図るとともに、地方公共団体においても国

の基本方針に準じて、契約金額や予定価格の適切な見直しを行うなど柔軟かつ迅速な対応を促すよう、働きかけること

<最低賃金の引き上げ>

1. 中小企業の賃上げを後押しするため総合的な支援の実施

- (1) 中小企業が前向きに賃上げに取り組めるような環境を整備するため、総合的な支援策を講じること

商業・サービス業

<商店街支援制度の強化>

1. 商店街組合のアーケード修繕、消費喚起事業における支援

- (1) 商店街組合のアーケードに対する修繕における支援制度を創設及び自治体が行う支援制度の財政的支援を行うこと
(2) 商店街組合が実施する消費喚起事業における支援制度を創設及び自治体が行う支援制度の財政的支援を行うこと

<商品券制度改正>

1. 共通商品券発行組合に対する資金決済法の改正

- (1) 前払式支払手段の発行者が行う発行保証金の取戻しについて、柔軟に発行保証金の取戻しが可能となるよう法改正を行うこと

<流通・物流対策の強化>

1. 流通・物流業のコスト削減と制度改正

- (1) ETCコーポレートカードによる大口・多頻度割引の割引率を恒久化すること
(2) 事業協同組合に一律に科される大口・多頻度割引停止及び利用停止措置の見直しを行うこと

労働

<中小企業の実態を踏まえた労働対策の推進>

1. 適切な最低賃金の設定と賃金引上げに係る支援の推進

- (1) 地域の実情を勘案した地域別最低賃金額の決定
- (2) 最低賃金引上げに係る社会保険料の負担軽減支援

<中小企業の実態を踏まえた人材確保対策の推進>

1. 人材確保・定着への支援拡充

2. 外国人材の受入れに関する新たな制度への円滑な移行

金融

<中小企業の資金調達の円滑化及び積極的な資金繰り支援の実施>

1. 中小企業経営の安定的な継続・発展のための金融支援策の充実及び金融機関の機能強化

- (1) 万全な中小企業サポート体制並びに迅速かつ柔軟な金融支援策の充実
- (2) 信用組合等の地域金融機能の支援強化

2. 事業の長期的継続を見据えた共済制度の制度改正

- (1) 経営セーフティ共済の貸付制度の見直し

3. 高度化事業の事業円滑化のための制度改正

- (1) 最終償還期限の延長及び弾力的な運用

税制

<中小企業の実情に見合った各種税制の改正>

1. 消費税関係税制の弾力的な運用

- (1) インボイス制度の見直し
- (2) 複数税率の廃止
- (3) 個別消費税に係る消費税二重課税の早期解消

2. 中小企業の活力を維持するための税制の強化

- (1) 事業承継税制に係る猶予税額の免除条件の緩和等
- (2) 中小法人に対する法人税の更なる引下げ及び軽減税率恒久化
- (3) 税法上の中小企業の基準を中小企業基本法の定義と同様に、資本金1億円以下から3億円以下への拡充
- (4) 中小企業の設備投資関連税制の維持並びに手続きの柔軟化
- (5) 軽油引取税の旧暫定税率廃止並びに免税軽油の恒久化
- (6) 印紙税の早急な廃止
- (7) 復旧・復興に尽力する中小企業組合への災害時義援金の全額損金算入
- (8) 共有施設の維持管理を目的とした賦課金収入の益金不算入
- (9) M&Aに係る費用の全額損金算入

工業・エネルギー・環境

<下請取引適正化策と中小企業支援策の強化>

1. 下請取引の適正化並びに価格転嫁の監督指導の徹底

- (1) 下請代金支払遅延等防止法等の遵守徹底

2. 中小企業の事業促進のための支援策拡充

- (1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金及び中小企業省力化投資補助金の要件の緩和と継続

<エネルギーの安定供給及び持続可能な社会の実現に向けた支援>

1. エネルギーの安定供給に向けた対策の継続

- (1) 燃油価格高騰への支援継続
- (2) 電気料金等高騰への支援継続

2. 持続可能な社会の実現

- (1) 省エネ施設導入に対する支援策の継続

新潟県に対する要望

総合・組織

1. 中小企業連携組織対策事業費補助金の確保及び実施要領の改定

- (1) 中小企業の組織化や組合間連携による新たな事業展開支援、組合等を通じた県内中小企業の経営力・販売力の強化を図るための支援を行っている中央会が、その機能を十分に発揮できるよう、引き続き十分な予算措置を講ずること
- (2) 中小企業組合の専門支援機関である中央会

が、中小企業組合等に対して最大限に支援できるように指導員の人材確保及び定着を図るため、指導員が実情に合った働き方を選択できるよう、補助金実施要領において育児休業及び育児における所定労働時間の短縮措置による補助対象職員の人件費の取り扱いを改定すること

2. 中小企業が新たな事業展開への挑戦並びに原材料価格等の上昇に対応するための経済施策の継続

- (1) 地域経済の発展や雇用の担い手となっている中

小企業の起業・創業、産業のデジタル化、脱炭素化、海外販路開拓、事業承継、人材の育成・確保、U・Iターンの促進等の取り組みに対する支援施策を継続すること

- (2) 原材料価格、エネルギー価格及び労務費等の上昇により利益確保に苦慮する中小企業に対して支援施策を継続・強化すること

3. 官公需受注の円滑化のための施策強化、官公需適格組合及び県内中小企業の積極的活用

本県経済・雇用を支えている中小企業の受注が増大するよう、次の点に配慮すること

- (1) 「新潟県中小企業者の受注機会の増大による地域産業の活性化に関する条例」及び毎年閣議決定される「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の一層の周知徹底を図り、県内官公需適格組合及び県内中小企業の受注機会の促進を図ること
- (2) 地域保全型工事を積極的に活用して県内中小企業の公共工事の受注機会を一層確保するとともに、公共工事以外の官公需発注についても官公需適格組合並びに県内中小企業の技術力などの価格以外の要素を積極的に評価し、県内中小企業への優先発注を図ること
- (3) ダンピング受注を防止するため、特に役務等の官公需発注においては「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に準じた措置の実施並びに、庁舎等管理業務は「ビルメンテナンス業務に係る発注関係事務の運用に関するガイドライン」も踏まえて、適正な予定価格の設定並びに低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の積極的な活用努めるとともに、県内市町村契約担当者に対して同制度等の積極的な活用に向けて働きかけを行うこと
- (4) 働き方改革の推進に寄与するよう公共工事の発注に関して、必要な工期の確保と施工時期の平準化に努めること
- (5) 庁舎等管理業務の入札において、全ての入札説明書をホームページで公表すること。また、入札案件毎の入札参加資格審査申請時に提出する書類の重複の解消し、業務実績の確認については中小企業に配慮して業務負担を軽減するとともに、契約実績の確認を確実に実施すること
- (6) 原材料・エネルギーコスト等の高騰の対策として、公共工事の積算単価においては実勢価格を迅速に反映させ、契約変更を柔軟に実施するとともに、発注者側に対しても特に価格変動が著しい資材についてはスライド条項の周知徹底を図ること
- (7) 少額随意契約の基準額は令和7年4月に約35年ぶりに引き上げられたが、企業の物価動向も急激に上昇していることから、今後も企業の物価動向

を踏まえて、柔軟に基準額の見直しを行うよう国に対して要望すること。また、都道府県及び指定都市と指定都市を除く市町村の基準額は、最大で2倍の差が生じていることから、指定都市を除く市町村の基準額については、契約実態を考慮したうえで、見直しを行うよう国に対して要望すること

商業・サービス業

1. 商業・サービス業の事業者で構成する団体組織が取り組む、消費喚起・需要拡大に資する活動を支援する補助金制度を継続すること
2. 商店街組織が維持管理するアーケード等を修繕するための補助金制度の継続及び条件緩和、利用促進並びに制度の拡充を行うこと

労働

1. 深刻な人手不足、人材不足にある県内の中小企業に対する採用力向上を図る支援制度の拡充を行うこと

金融

1. 中小企業の資金繰り支援及び金融支援体制の継続強化
 - (1) セーフティネット資金や事業再生資金等の制度融資の継続・拡充を含めた中小企業の資金繰り支援を継続して行うとともに、県・金融機関・中小企業支援機関等が連携した中小企業金融支援体制を維持強化すること

工業・エネルギー・環境

1. 下請事業者の適切な価格転嫁の推進
 - (1) 下請事業者が親事業者の優越的地位の濫用等による不公正な取引を強いられることのないよう、価格転嫁率の改善に向けより一層の指導・監督を行うとともに、適正な価格交渉を行うための支援を継続すること
2. 脱炭素社会の実現に向けた脱炭素経営の普及促進
 - (1) 中小企業が脱炭素化に取り組みやすい環境を整えるため、省エネ補助金の補助率アップや省エネ診断費を一部補助するなどの制度を創設し、「新潟県エコ事業所表彰制度」への参加を促し脱炭素経営の普及啓発の強化に努め、市町村にも中小企業支援をさらに働きかけること

災害用段ボールベットの開発と自治体との防災連携

～新潟県本州グループ協同組合～

新 潟県本州グループ協同組合は、旧本州製紙株式会社(現、王子製紙株式会社)と取引のある段ボール製造業者が集まり組織された組合で、組合員の顧客は有形の商品があるすべての事業者といてもいいほど多岐にわたり、日本の物流面から経済を支えています。

長年地域社会に段ボールを製造供給し培った技術を活用して、災害時に避難所などで使用する段ボールベットを開発しました。設計に当たっては、使用されるシーンを想定して、お年寄りでも座りやすい高さ、親と子が一緒に寝ることができる広さがあり、簡単に組み立てられることを考慮し、不便な避難所で少しでも快適に過ごしていただけるよう工夫をしています。

本製品のPRを県内自治体に継続して行い、その成果として令和5年10月に上越市と災害時における物資の供給等に関する協定を締結するに至りました。

本組合は今年で創立50周年を迎え、7月5日(土)に関係各社を招き「設立50周年感謝の集い」を盛大に開催いたしました。

今後も引き続き、組合事業活動を通じて地域社会に貢献して参ります。



▲令和5年10月12日上越市との協定締結式

第7回新潟県みそ・しょうゆ品評会を開催

～新潟県味噌醤油工業協同組合～

5 月20日(火)に新潟県味噌醤油工業協同組合と新潟県の共催で、「第7回新潟県みそ・しょうゆ品評会」を新潟県農業総合研究所食品研究センター(加茂市)で開催しました。

「新潟県みそ・しょうゆ品評会」では味噌及び醤油製造業が醸造技術の研鑽と品質向上を目指して、みなさまに安全・安心でおいしい商品をお届けし、発酵食品を通じて豊かな食生活に貢献できるように努めています。

なお、同品評会の主な受賞者は下記の通りです。



▲7月8日の表彰式(講評)の様子

【味噌部門】

新潟県知事賞
匠の味 赤みそ(株式会社越後一)
全国味噌工業協同組合連合会長賞
こうじみそ 雅(あおき味噌株式会社)
一般社団法人中央味噌研究所理事長賞
カネ勇 シブヤ(株式会社渋谷商店)
新潟県中小企業団体中央会長賞
生きている味噌 醸 白(山田醸造株式会社)
新潟県味噌醤油工業協同組合理事長賞
越後獅子 ゆき(山崎醸造株式会社)
特撰 新潟県産の大豆と米でつくったこうじみそ(株式会社峰村商店)
雪の花みそ 越醸無比(株式会社杉田味噌醸造場)
マルコの越後長吉みそ 華(株式会社小池商店)

【醤油部門】

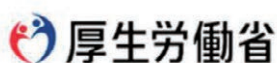
新潟県知事賞
ゆき(山崎醸造株式会社)
全国醤油工業協同組合連合会長賞
本醸造しょうゆ(株式会社越のむらさき)
一般財団法人日本醤油技術センター理事長賞
特選 良寛ひしお(新潟県醤油協業組合)
新潟県中小企業団体中央会長賞
かおり(菱山六醤油株式会社)
新潟県味噌醤油工業協同組合理事長賞
ジマンむらさき(新潟醤油株式会社)
数量限定 笹神延喜(有限会社コト醤油醸造元)
卓上醤油 華(山田醸造株式会社)

「働きやすさ」を見える化する企業認定制度のご案内

「働きやすさ」や「働きがい」のある職場環境を整え、求職者や学生に発信する手段として、注目されている企業認定・登録制度は以下の5つです。

- ◆多様で柔軟な働き方の推進 ◆女性の登用促進と育成 ◆従業員とその家族の健康づくり
- ◆仕事と家庭、その他の活動の両立支援 ◆若者の採用と育成

国・県では、これらの活動に積極的に取り組む企業を対象とした各種認定・登録制度を設けています。詳細は以下の通りです。



発行年月：令和7年5月



若者や女性に「選ばれる」企業になるために
～働きやすさを見える化してみませんか？～

認定制度等のご案内



「働きやすさ」を見える化する企業認定制度が注目されています！

- ・ 人手不足を背景に、若者や女性に「選ばれる」企業となるために、働きやすい職場環境づくりの重要性がこれまで以上に増しています。
- ・ 認定や登録を受けることで、採用活動の強化や、企業イメージの向上にもつながります。
- ・ 認定制度等を活用し、あなたの会社の魅力をしっかりアピールしてみませんか。



【新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業】（新潟県政策企画課：025-280-5787）

- ・ 多様で柔軟な働き方の推進や仕事と家庭・その他の活動の両立支援、女性の登用・育成などに積極的に取り組む企業を認定し、その取組を支援することで、企業における魅力ある職場環境づくり及び女性活躍を推進します。（令和7年4月から随時申請受付、10月から認定開始）
- ・ 認定企業はロゴマークを企業ホームページや名刺等に使用できるほか、女性に魅力ある職場環境づくり支援事業補助金等の活用や、えるぼし認定取得に向けたアドバイザーの派遣、県建設工事入札参加資格審査時の加点などが受けられます。



【にいがた健康経営推進企業】（新潟県健康づくり支援課：025-280-5198）

- ・ 従業員等の健康づくりに積極的に取り組む企業等を「にいがた健康経営推進企業」として登録し、その取組を支援することにより、働く世代の健康づくりの促進を図ります。
- ・ 登録企業はロゴマークを企業ホームページや名刺等に使用できるほか、県のホームページや公式Xで企業PRをすることができ、県建設工事入札参加資格審査時の加点などが受けられます。



【えるぼし認定（女性活躍推進企業）】（新潟労働局 雇用環境・均等室：025-288-3511）

- 女性活躍推進に関する取組の実施状況等が優良であると厚生労働大臣が認定した企業で、採用、継続就業、労働時間等の働き方、女性の管理職比率、多様なキャリアコースの5つの評価項目などについて一定の要件を満たす企業が対象となります。
- 認定企業はロゴマークを企業ホームページや名刺等に使用できるほか、公共調達の加点などが受けられます。



【くるみん認定（子育てサポート企業）】（新潟労働局 雇用環境・均等室：025-288-3511）

- 次世代育成支援対策推進法に基づき、「一般事業主行動計画策定届」を都道府県労働局に提出し、計画に定めた目標を達成するなど一定の要件を満たした場合に、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けられます。（基準に応じ、トライくるみん、くるみん、プラチナくるみんの3段階）
- 認定企業はロゴマークを企業ホームページや名刺等に使用できるほか、常時雇用する労働者が300人以下の企業を対象とした「くるみん助成金」や「賃上げ促進税制」の税額控除の上乗せ措置を受けられる場合があります。



【ユースエール認定（若者の採用・育成）】（新潟労働局 職業安定課：025-288-3507）

- 若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定する制度です。
- 認定企業はロゴマークを企業ホームページや名刺等に使用できるほか、新潟労働局・ハローワークによる重点的な企業PR、若者雇用促進総合サイトへの掲載などにより、自社の魅力を広くアピールすることができ、企業のイメージ向上や優秀な若手人材の確保が期待されます。



認定を受けることで、認定マークを使用したり、国や県の企業支援制度で優遇措置を受けられるなど、たくさんのメリットがあるよ！



就職先を探している方に対して、認定制度により客観的に「働きやすさ」をアピールできるのは重要なポイント！

※ 制度の詳細についてのお問い合わせは、各機関までお願いします。

日本×インドネシアの交流で地域社会に貢献したい！ ～J-Job協同組合～

のたび私たちは、新潟県および群馬県を拠点に、インドネシアからの技能実習生の受け入れを目的とした監理団体の設立に向けて、組合を設立いたしました。

日本の優れた技術や知識を実習生が学び、将来母国の発展に貢献できるよう、生活・就労両面にわたって丁寧で誠実な支援体制を構築してまいります。

地域企業の皆様には安定した人材確保の一助として、実習生にとっては安心して成長できる環境となるよう努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

組合メッセージ

当組合が無事に設立され、組合員企業の皆さまとともに新たなスタートを切れたことを、大変嬉しく思います。各企業が力を合わせ経営努力を重ねることで、それぞれの発展を実現し、日本国内の人材不足の解消と、インドネシアの技術向上の双方を目指してまいります。これにより、両国の経済活性化と社会の発展に貢献することが私たちの目標です。今後とも、皆さまの温かいご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表理事：テュリワヒュ・イラワティ

新設組合紹介



組合概要

住所：新潟市西区小針南台5番6号 ファミール渡昭1ーE
代表理事：テュリワヒュ・イラワティ
組合員数：4名
事業：外国人技能実習生共同受入事業 他



協会けんぽ

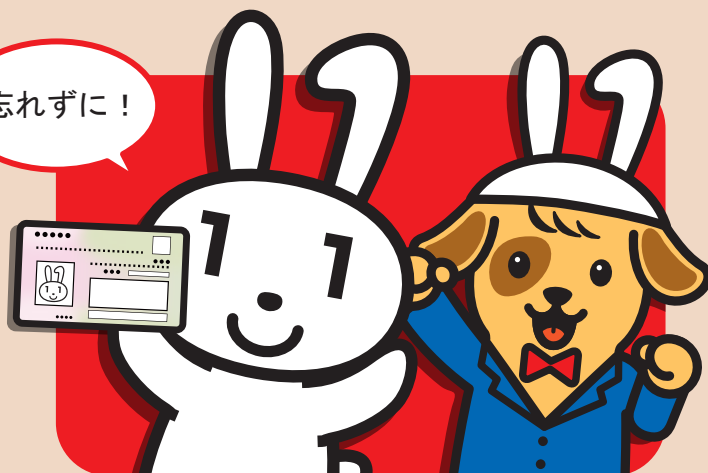
加入者の
みなさまへ

これからは 医療を受けるなら マイナンバーカード。

保険証は、マイナ保険証へ。



忘れずに！



医療機関等に行かれる際は、
「マイナ保険証」をぜひご利用ください。



マイナンバーカードを
持って病院へ。



受付のカードリーダーに
マイナンバーカードを置く。
※カードリーダーはモデルが違います。



顔認証などで本人確認。
「マイナ保険証」として
使用できます。

執筆者

輪倉 大流(わくら ひろなが) 弁護士

【経歴】

新潟市出身。平成26年12月弁護士登録。弁護士法人新潟青山法律事務所において、企業法務、一般民事・家事事件、労務、倒産事件等を扱う。



組合員の責任の限度について

組 合員の責任に関しては、すでにご存知の方も多いと思いますが、中小企業等協同組合法（以下「中協法」といいます。）第10条5項で「組合員の責任は、その出資額を限度とする。」と定められており、出資額を超えて責任を負うことはありません。このような責任は有限責任と呼ばれています。したがって、組合が借入金等の債務の支払いができない場合や組合財産をもって債務を完済するに足りずに解散する場合等であっても、組合員は出資額を超えて責任を負うわけではありません。

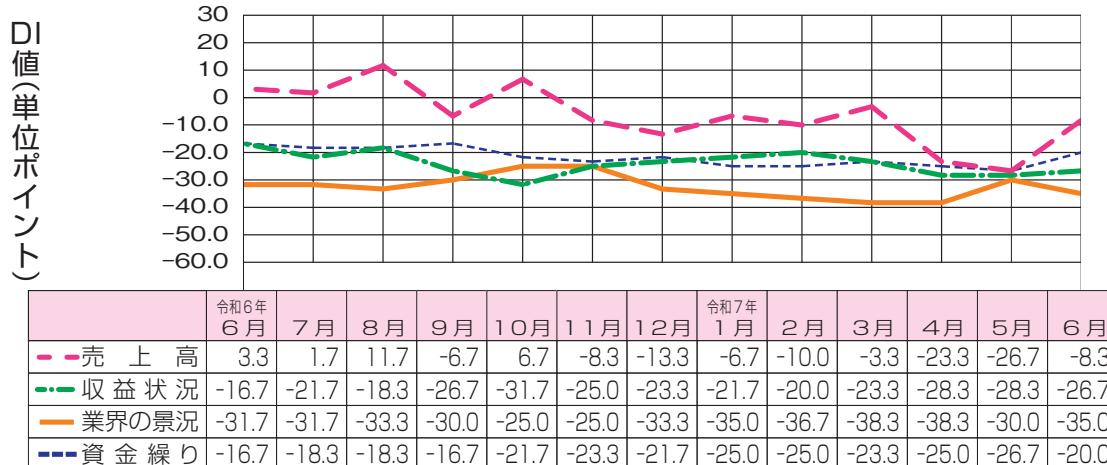
方で、中協法第20条3項には、脱退者の持分の払戻に関して、「組合の財産をもってその債務を完済するに足りないときは、組合は、定款の定めるところにより、脱退した組合員に対し、その負担に帰すべき損失額の払戻を請求することができる。」と定められており、これらの規定は一見すると矛盾するようにも思われます。

し かし、中協法第20条3項については、同法第10条5項によって組合員は有限責任を負うことを前提として、組合に対する未払込出資金があり、かつ欠損が生じている場合において、組合は、脱退した組合員に対し、未払込出資金額を限度として、その負担に帰すべき損失金額の払戻を請求することができるものと解されています。つまり、この場合でも、出資金額が限度とされており、両者の規定は矛盾するものではないということになります。

組 合員の有限責任は、組合の運営にとって非常に重要なものであることから、たとえ総会の議決をもってしても、これを超える責任を負わせることはできないと考えられています。もっとも、組合員が自らの意思で出資金額を超える負担をすることまで禁止するものではないため、その組合員が自主的に出資金額を超える負担をすること自体は可能であると考えられます。

な お、組合員が組合から金銭を借り入れたり、物品を購入する等といった組合と組合員との間に債権債務関係がある場合、組合員が組合の債務について個人保証している場合等は、有限責任とは別の問題であるため、出資金額とは関係なく責任を負うことになります。

業界の景気動向（前年同月比）全業種DI値（令和6年6月～令和7年6月）



概況

6月のDI値は前月と比べ、3項目改善、1項目悪化となった。「売上高」DI値は18.4ポイント改善のマイナス8.3ポイント、「収益状況」DI値は1.6ポイント改善のマイナス26.7ポイント、「資金繰り」DI値は6.7ポイント改善のマイナス20.0ポイント、「業界の景況」DI値は5.0ポイント悪化のマイナス35.0ポイントとなった。

前年同月比でみると、全項目悪化となった。「売上高」DI値は11.6ポイント悪化、「収益状況」DI値は10.0ポイント悪化、「業界の景況」DI値は3.3ポイント悪化、「資金繰り」DI値は3.3ポイント悪化となった。

製造業

食料品

新潟県漬物工業（協） 新潟日報から漬物組合加入業者の特集を組みたいとの依頼があった。企業の取り扱い商品の紹介も含まれ、8月の毎週土曜日に掲載の予定となった。これを良い機会と捉え、漬物業界のイメージアップに繋げたい。

新潟県米菓工業（協） 原料米価格の高止まりに加え、原料米の不足に懸念が広がっている。

木材・木製品

魚沼木材（協） 一気に現場が動き出してもものすごく忙しい。中盤～後半については現場がものすごく多く、段取り良くこなしていけないと間に合わなくなりそう。また、現場が市内だけでなく近隣市町村へ広範囲になってきているので工程良く動く。

新潟市建具（協） 6月は前年並みに動いているが、仕事量は減少してきている。引合いも低調になってきている。

佐渡木材工業（協） 原木の動きは鈍い。業界内に活気はあまりない。木育活動の動きが広まって市民への地域材のPRが進んでいっている。島外へのPRも今後行っていく予定。

窯業・土石製品

新潟生コンクリート（協） 令和7年6月の生コン出荷量は前年同月比119.05%。令和7年6月の累計は前年度比86.20%。

北越生コンクリート（協） 6月も前年対比で58%減と5月と同じ状況。高速道路関係の動きが遅くピークが秋から冬の予想。出荷は前年より大きく減と想定していたが、想定より若干下回ったものの想定の範囲内で月によって変動なく同じ数字で推移している。原材料の大幅な値上で価格転嫁の時期の検討に入った。

長岡地区生コン事業（協） 6月出荷量は、約9.8千㎡、前年比142%。4月～6月出荷量は、約2.8万㎡となり前年比138%となった。大型物件への出荷も順調で、昨年度を上回る出荷が続いているが、今度も同様になると見込まれている。

鉄鋼・金属

日本金属ハウスウェア（工） 業界全体としては、依然として低調に推移している。高騰する食材費や人件費の支出が優先され、消費者が産地の製品を買い求めるに至らないことから、各企業は受注量が足り

ていない状況が続いている。利益捻出のための経費削減等に取り組む動きが見受けられる。引き続き先行き不透明感が続くと思われる。

（協）三条金子新田工場団地 全体としては売上高は増加しているが、収益は横ばいである。価格転嫁は進んでいるが受注が非常に減っている。特にトランプ関税の影響が自動車関連で発注先が手控えている様子である。依然消費者の節約志向が全体の業況に影響を及ぼしている。

新潟県鉄骨（工） 副資材価格や消耗品費の上昇分が加工費を圧迫し、収益状況は厳しい状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は平均水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。収益状況・資金繰り悪化の回答が増えている。雇用状況は8社が増加の回答があった。建設費の高騰で、全国的に計画中止・延期の物件が増えている。見積件数及び引合い物件が少ない。首都圏物件の再開発物件も動きが悪く、今年も厳しい需要環境である。

一般機器

十日町鉄工業（協） 人件費の増加、そして物価高や円安の影響で生産コストは上昇しているが、それらに対する価格転嫁が出来ていない状況が窺える。

加茂鉄工業（協） 季節商品も動きが悪く、先行きの見通しも厳しい状況。

長岡鉄工業（協） 令和7年も半分が経過し、7月にして猛暑の日々が続く中、組合各々企業も揺れ動く国際情勢を注視しつつ、人材や顧客に選ばれる会社になるという考え方を大切にしながら、ビジネス環境の変化に対して、自社の状況に応じたそれぞれのチャレンジを行い、成長への転換点にしていきたいと思ひ模索中である。各々企業の中でも受注の好転が見受けられる企業もあるが、全体を見るとまだまだ好転、上昇になっていない状況のようである。

上越鉄工（協） 工具費、燃料費、労務費、その他諸々の経費が増加。支払条件は、一部手形が120日のまま変わらない。7月以降、生産が好転の兆しである。主要客先にトランプ関税の様子見から発注調整をしている先がある為、売上に影響が出ている。

非製造業

卸売業

新潟青果卸売（協） 蔬菜・果実ともに入荷量は昨年並みであった。しかし、一昨年対比では、約80%と少ない事に変わりはない。業務、量販店対応など、業態によって数字は変わるが、全体では昨年並み。一部生協対応店が、数字を落としている。

新潟花き卸売（協） 葬儀需要が減るも、入荷量が減少したことで仏花は高単価で取引され、前年比で売上は増加した。一般需要では新装開店祝いや社長就任等で贈る胡蝶蘭の鉢植えがよく売れたが、天候が悪かった為、ガーデニング等の花苗類は売上を落とした。総入荷数は昨年比102%、販売金額は102%だった。

新潟県袋セメント卸（協） 6月の出荷実績は、前年同月比で68.9%と前月までの好調な滑り出しから、一転大幅な減少となった。4月～6月の今年度の累計出荷数量は前年度比93.6%となり、例年と同様マイナス傾向になり始めた。

小売業

新潟県化粧品小売（協） 6月は資生堂が化粧品デーで売上が高い月だが、前年を割っている。客数、単価とも減少している。お客様の高齢化が進み、生活必需品の物価高で化粧品の購入を抑えている。物価高の影響が広がっている。また、コーセーは5月に化粧品の価格改定があり、駆け込み需要があった。その反動で6月の売上は減少している。しばらくは続くものと思われる。

新潟県スポーツ用品小売商（協） 中学校の新入部員数の減少で入門用の道具、ユニフォーム等の売上が減少している。

商店街

加茂市商店街（協） 6月は雪椿スタンプの売上が前年同月比で108.3%であった。特に食料品店と酒の小売店が良かった。

上越市本町四丁目（商振） ゆめカード売上高は前年同月比94.74%。駐車場利用売上高は前年同月比120.96%。

長岡市商店街連合会 当連合会含め各団体の総会が一通り終了した。懇親会では従来通り来賓に出席していただき、その後二次会へ出て飲食店の活性化に繋がった。6月14日の歩行者天国イベント「ホコ天」では天候が悪く5月と比べ来場が少なかった。外のイベントはどうしても天気に左右されるため仕方がないが、出店者に対しても残念な結果となった。これから夏秋に向けてのイベントの打合せが増えてきているので、来街者、商店街への波及に繋がれるようにしていきたい。

新潟市上古町（商振） 昼間のランチ時間を拡大して高齢者を意識したメニューを考えたりしたことが売上に反映か。

（協）一ノ木戸商店街 6月度は「売上高」で前年同月に対し増加の店舗0%、不変70%、減少30%、「収益状況」は好転0%、不変80%、悪化20%で、「スタンプシールの売上」は昨対54%、「スタンプ帳の回収」は昨対166%である。東三条商店街では7月6日夕方「ひがさん七夕まつり」が開催され、当商店街では7月21日に商店街の半分を交通止めにし、「ミニマルシェ」を開催。7月25日には三条夏祭り「夜市」を開催する。企画運営をしてくれる若い組合員には頭が下がる。

サービス業

新潟県旅館ホテル（生同） 全体的に低調。一部、イベント等がある所は売上増。

新潟県建築設計（協） 新規契約はあったものの、受注額は前年同月比で2割ほど減少している。

建設業

新潟左官工事業（協） 新潟市内では現場が少ないため、移動費や人件費を含めた経費が増加傾向にある。しかし、価格転嫁に対する理解が十分でない元請企業も多く、現在も継続的な価格交渉を余儀なくされている。

運輸業

赤帽新潟県軽自動車運送（協） 新規組合員の加入があり、収益も好転となった。売上も前年対比少しUPした。7月は1年の中でも暇な月のため、取りこぼしがないようにしたい。

（一社）新潟県ハイヤー・タクシー協会 週末等の夜の人出は多くなっているが、利用が増える暑い日が続いているにも関わらず、全体としてはタクシー利用回数は減少しており利用者の財布の紐は固くなっている。

その他の非製造業

村上市岩船郡砂利（協） 新年度の公共工事発注がとても少ない。災害関係工事が終了し売上減少は想定しているが、発注の見通しが暗いのは不安材料である。

長岡砂利採取販売（協） 令和7年6月度の骨材生産量は、前年同月比で120.1%、1月から6月までの前年累計比で120.8%であり、前年同期と比較して好調である。今後も骨材の安定供給に努めたい。

新潟県の経済前線

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

6月期 緩やかに持ち直している

～米国の関税政策により県内経済の下振れ懸念が高まっている～

概況 生産活動

設備投資と個人消費は持ち直している。一方、生産活動と雇用状況、公共投資は横ばいで推移している。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

横ばいで推移している。

食料品は量販店向けが堅調に推移し、高水準での生産が続いている。化学は生成AIの需要拡大に伴い、関連製品が好調となっているものの、一部で在庫調整が続く受注が回復しないことから、増勢が鈍化している。汎用・生産用・業務用機械は国内で省力化製品などに底堅さがみられる一方、中国など海外向けが不調であり、横ばいで推移している。金属製品は建築用製品や家庭向け調理器具などを中心に、弱い動きとなっている。

設備投資

持ち直している。

製造業では、一般機械で工場や事務所新設などの大型投資が実施されるほか、その他製造で生産能力増大のための投資が伸びており、投資額は前年比増加となっている。

非製造業では、省エネルギーを目的とした投資が続いている。ただし、小売では前年に店舗新設のため大規模な投資があった反動が出ており、全体で見ると投資額は前年をやや下回っている。

雇用状況

横ばいで推移している。

5月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は1.43倍となった。前月比0.07ポイント低下し、2カ月ぶりに前月を下回った。

5月の新規求人数（同・実数）は前年比7.8%減となった。卸売業・小売業などが減少し、2カ月ぶりに前年を下回ったものの、労働需給の逼迫は続いている。

個人消費

持ち直している。

5月の小売業販売額（注）は前年比3.5%増となった。百貨店・スーパーなどの増加により、3カ月連続で前年を上回った。

6月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比0.9%増となり、6カ月連続で前年を上回った。

住宅・ 公共投資

住宅投資は下げ止まっている。

5月の新設住宅着工戸数は持家や貸家などの減少により、前年比46.8%減となった。2カ月連続で前年を下回ったものの、3～5月期では前年比5.0%減と、基調としては下げ止まっている。

公共投資は横ばいで推移している。

5月の公共工事請負金額は前年比7.8%減となった。市町村の発注額が増加したものの、独立行政法人等などが減少し、4カ月連続で前年を下回った。

（注）小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

『にいがた中小企業情報』へ情報をお寄せください！

新潟県中小企業団体中央会では、本誌を組合活動のPRにお役立ていただくために、組合の特色のある取組みやイベント、記念事業、各種研修会開催等の情報を随時募集しています。是非情報をお寄せください。

また、組合で取り扱っている商品など、表紙に掲載する写真も募集しています。

※誌面スペースの都合上、掲載時期や内容等を調整させていただく場合がございます。



わたしたちは
ハッピー・パートナー企業の
一員です



わたしたちは
イクメン応援プラス認定企業の
一員です



わたしたちは
持続可能な開発目標(SDGs)に
取り組んでいます

新潟県中央会 8 月 行事予定

名称	日程	会場等	お問い合わせ先
人材定着のためのリスキリングセミナー	6日(水)	オンライン	商業振興課

7月16日時点で把握している情報を掲載しています。